

ひとり親家庭への就労など4分野の支援策を決めている。

山口県の昨年4月(今年はまだ出ていない)の生活保護世帯の子ども的高校進学率は少し改善して87.1%、それでもそうではない子どもと11%の差がある。

県は、国の大綱も踏まえ、子どもの貧困対策について県計画を策定すると、3月議会で答弁しているが、今後、山口県ならではの対策など、どのような手順・スケジュールで計画をつくるのか。

**小松健康福祉部長**

子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、今後、国の大綱を踏まえ、教育委員会を始めとする関係部局と協議する。あわせて、教育・労働・福祉分野の有識者や広く県民の意見もききながら、山口県の実情に応じた教育・生活支援・保護者に対する就労・経済的支援を盛り込んだ計画を、できるだけ早く策定する。

**子どもの貧困率**

国民の平均的な手取り収入の半分を下回る世帯で暮らす17歳以下の子どもの割合。2009年15.7%、2012年16.3%と過去最悪を更新。非正規労働者の増加が原因と言われている。子ども全体の6人に1人が貧困状態。



**2.防災対策**

**佐々木**

(1) 地球環境の変化により、自然災害はどこでも起こりうるという私たち自身の日頃からの心構えとともに、重要なのは、急ぐべき防災対策だ。

岩国・広島の大規模土砂災害の被害の実情から、県の新たなハード・ソフト対策の課題と、今後のとりくみについて問う。

(2) 土砂災害特別警戒区域内に建っている県営住宅入居者への今後の対応方針は？

(3) 昨年の山口・萩地域の大雨災害では、ため池の決壊があったが、幸い、人的被害はなかった。

3.11東日本大震災で、農業用ダムの決壊による死者が出て以降、耐震不足による危険性が問題となり、全国的に農業用ダム・ため池の調査が始まっている。

しかし、莫大な予算と人材を必要とする。点検対象が膨大にある山口県だが、今後の

調査期間や優先順位、住民への周知のあり方など、調査方針をたずねる。

**北崎土木建築部長**

(1) ハードな対策は、土砂災害防止施設の整備の必要性を再認識したが、膨大な費用と時間を要することが課題だ。過去に、土砂災害が発生した箇所や、災害時要援護者関連施設・避難施設が立地する箇所など、危険度や緊急性の高い箇所から整備を進めていく。

ソフト対策は、市町から住民への適時適切な避難勧告などの発令や伝達、住民の自発的な避難行動などの強化が課題と考えている。このため、市町に対しいっそうのとりくみを要請し、とくに、警戒区域において警戒避難体制の緊急点検を実施する。

(2) 特別警戒区域内の62戸の入居者のうち、高齢者・障がい者など自力で避難が困難な世帯については、他の県営住宅に住み替えが可能となる住み替え特例の対象者とした。

また、特別警戒区域にある団地については、住宅の建て替えの際、同区域内に建てないことを基本とする。建て替えまでの間は、敷地や周辺の法面を定期点検するなど、入居者の安全確保に努める。

**野村農林水産部長**

(3) これまで、耐震性が確保されている農業用ダム以外の約10,000箇所あるため池のうち、下流に人家や公共施設があり、整備改修が行われていない約3,000箇所の概略調査を行った。

その結果、さらに詳細調査が必要な約200のため池について、現在調査中であり、平成27年度中には、すべて終了する予定だ。

耐震不足が判明したため池については、調査結果を速やかに公表し、緊急度に応じて整備の前倒しを図り、市町と連携しハザードマップの作成を推進する。

